【関関同立 即日入試分析＆出題予想2022】

《2/6 関西大学 全学部日程②》

★本日(2/6)の入試分析★

〔Ⅰ〕日本国憲法と海外法に関する諸権利や人権

権利問題についての読みは的中🎯しかしながら、明日以降も権利問題は要注意！合衆国の議員については「各州2名ずつ、任期6年」が適当。「日本国憲法に関する記載は全て誤り」だった。国債規範は「第98条」に明記。「会社法についての記載も全て誤り」である。CEO は「最高経営責任者」を意味する。「新疆ウイグル自治区」は2022年度の時事問題からピタリ的中🎯損害賠償訴訟については「2つ」が正しい。エパー・ギブンはスエズ運河なので、「パナマ」が正しい。外務省 HP の記載は「2つ」が正しい。RCEP に署名していないのは選択肢のうち「3カ国」である。憲法前文からは「普遍」が空欄補充で登場した。

〔Ⅱ〕景気回復と市場メカニズム

市場メカニズムがここで登場。『道徳感情論』は「アダム・スミス」であり、別著書は「諸国民の富」である。生産手段の公的所有は「社会主義」の特徴。「マルクス」とエンゲルスはセットで。『雇用・利子および貨幣の一般理論』は「ケインズ」の著書。分業の例として「ソバ」は不適当。見えざる手は「需給バランスが自然に調節されること」である。「福祉の充実」は夜景国家の真逆。マルクスの著書は「資本論」である。リーマン・ショックは「ブラック・マンデー」が正答。世界恐慌に対する政策は「ニューディール政策」である。「ア」は非自発的失業についての説明。不況時には「物価を引き下げる政策を実施」する。「郵政民営化」は新自由主義に基づく政策としては不適当。

〔Ⅲ〕選挙制度

衆議院定数は「465名」であり、参議院議員の選挙区選出議員定数は「148名」である。候補者の供託金は衆議院が「400万円」であり、参議院が「200万円」である。「都道府県知事は任期4年、参議院議員の任期は6年」である。「在外投票制度は全面導入」である。公職選挙法に適切なものとして「選挙前はいずれも不適当」である。政治資金規正法に関する記載は「イ」が正当。

〔Ⅳ〕中央銀行の機能と政策

予想範囲からピタリ大的中🎯通貨量は別名「マネーストック」、バブル崩壊後は金融機関が「不良債権」を抱えた。ゼロ金利政策は「無担保コールレートを0に誘導する政策」である。2001年には量的金融緩和政策として「日銀当座預金残高」を増額させた。リーマン・ショック後は「円高」による景気悪化懸念が高まった。現在の日銀総裁は「黒田東彦」である。金融政策の目的は「物価の安定」である。「1989 年には公定歩合が引き上げられた」ことがある。伝統的金融緩和は「b と c」である。非伝統的金融緩和の例は「マイナス金利政策」である。「2%のインフレターゲット」が重要である。

©北村瑞貴の政経塾2022

★明日（2/7）の出題予想★

〔Ⅰ〕通貨体制に関する問題

1944 年のブレトンウッズ協定にはじまり、ニクソン・ショックやSDR（特別引出権）、アメリカの「双子の赤字」、1985 年のドル是正の合意であるプラザ合意まで約 40 年間の通貨体制に関する出来事や政策の内容などの出題の可能性が高い。明日以降も経済に関する問いには要注意！

〔Ⅱ〕国際連合の設立

1945 年設立の国際連合に関して、原加盟国は 51 カ国であったことや、総会においては多数決の原則が取られているが、安保理においては拒否権の行使が可能である点に気をつけたい。また、付属機関については必ず確認しておこう。

〔Ⅲ〕日本国憲法と諸権利

日本国憲法第 13 条が根拠の幸福追求権や第 25 条が根拠の生存権に関し、朝日訴訟やプログラム規定説などが狙い目だ。また、新しい人権や諸権利に関しての判例にも注目しておこう。特に違憲判決が最重要！また、会話文もしくは判決など絡めた長いリード分になる可能性が高い。

〔Ⅳ〕イギリスと日本における労働問題と憲法

産業革命を原因に、1811 年の「ラッダイト運動」をはじめ、1930 年の普通選挙権獲得を求める「チャーチスト運動」は最重要。日本においては 1911 年に制定された工場法をはじめ、労働の慣行（年功序列制度・終身雇用制度・企業別労働組合）や労働3法が重要。

©北村瑞貴の政経塾2022